

報告書の項目（案）

1 参画について

(1) 取組状況と課題

情報共有

参画

(2) 提案

2 協働について

(1) 取組状況と課題

(2) 提案

3 総括

- 熊本市自治推進委員会委員名簿・会議の開催経過
- 資料編（自己評価シート、各回のまとめ等）

報告書の内容に盛り込むキーワードの例示

～各回の「まとめ」より～

共通して情報共有・参画・協働の取組に係るキーワードを下線部で例示。

例示した下線部と主旨が同じものは下線を省略。

A - 学務課「学校・地域連携推進経費」の検証より

- ・「脱ゆとり教育」の教育委員会と市民がどのように付き合っていくべきか考えて欲しい。【平橋委員】
- ・今後さらに制度を周知すること、必要な人材を探すことが重要。【吉田委員】
- ・学校によって、市民が学校に入りにくい。市民が入る領域を広げるべき。【上野委員長】
- ・「いじめ」についても、あらゆる事業の根底に考えてほしい。【中島洋一委員】
- ・教育委員会全体で、市民参加型の授業に取り組んで欲しい。【西村委員】
- P T A、自治会、校区自治協議会等と連携し、参画の機会を増やすべき。【岩下委員】
- 地域の企業との連携を強化してはどうか。工場見学や商業実習なども考えてはどうか。【岩下委員】
- 地域の人から、学校へ提案する方法をつくることできればよいのではないか。【長塩委員】
- 地域で、「子どもたちの夢」を実現していくような大人（きりり人）の情報を集める方法の工夫をしてはどうか。【中島久美子委員】
- 人材バンクなどの情報を共有して推進していくことが必要。【中島久美子委員】
- 学校支援ボランティアの登録者研修が必要ではないか。【西村委員】
- F Mだけでは周知不足ではないか。市政だより等の活用をしてはどうか。【平橋委員】
- 学校内にボランティアをコーディネートする人材が必要ではないか。【松崎委員】
- 学校側からの情報発信の手段、情報収集が必要である。【松崎委員】
- 地域・家庭・学校が集まって役割を話し合う場を年に3回は持ち、効果的な教育支援活動を実践するべき。【吉田委員】
- 学校評議員の働く場をもっと活用するべきである。【吉田委員】

A - 地域づくり推進課「まちづくりサポーター養成・活用経費」の検証より

- ・まちづくり担当者が地域の各種団体の会合等に出席することは、情報共有、参画の点から良いこと。まちづくり交流室の職員数が少ない。【岩下委員】
- ・学校支援ボランティアと連携するなど、行政間の連携を図り、人材を幅広く活用すべき。【松崎委員】
- ・地域毎の様々なメニューに、共通の理念が希薄になっている。【中島洋一委員】
- ・地域活動の広報を積極的にするなど、地域で頑張っている人を地域で認めてもらえる支援をして欲しい。【平橋委員】

- ・サポーターの養成が最終目的になっているようなので、まちづくりの活性化にもっと繋げて欲しい。【長塩委員】
- ・校区自治協議会だけではなく、大学や高校、専門学校、事業者など他の機関にも情報を提供すると良いのではないか。【長塩委員】
- ・世代をつなぐキーマンを見つけ、ネットワークを作って欲しい。【中島久美子委員】
- ・地域の人材を育成し、活動できる場を提供するという意識を持って欲しい。【上野委員長】
- ・地域リーダーを支える人材を、まちづくり交流室のネットワークでサポートして欲しい。【上野委員長】

人材の育成において、生涯学習課との連携も必要ではないか。【上野委員長】

そもそも、まちづくりのイメージを共有することが必要である。【中島久美子委員】

まちづくりサポーターに対し、自治基本条例の研修が必要である。【西村委員】

まちづくり担当職員がもっと地域の会合、行事に参加し、適切な助言をして欲しい。【吉田委員】

A - 河川課「都市基盤河川維持補修経費」の検証より

- ・ふれあい美化ボランティアの経済効果を示して欲しい。【西村委員】
- ・ボランティアの取組を自治基本条例の観点から、再評価して欲しい。【西村委員】
- ・川を地域資源として生かしていくような事業展開をして欲しい。【上野委員長】
- ・年6回の協定だけではなく、NPOなどと協力して、単発でやれるような仕組みを作って欲しい。【松崎委員】

取組の価値について、市民にコンセンサスが広く形成されるようもっていく必要がある。【上野委員長】

積極的な広報活動をして欲しい。【岩下委員】

過去の流れで終止せず、拡大して欲しい。【岩下委員】

長嶺おはよう会などのコミュニティを他部署にも繋げてはどうか。【長塩委員】

実施回数等に無理はないか、実施において住民の意見を聞いて余裕を持たせるべきである。

【西村委員】

ボランティア活動の素晴らしさをマスコミ等で広報してはどうか。【吉田委員】

B - 文化振興課「文化活動推進経費」の検証より

- ・熊本市がどのように文化の特性を生かして、文化を醸成していくかというところを、行政が市民に参画を求めたり、協働を求めたりした方向性や具体的な計画などがあれば良い。【松崎委員】
- ・助成事業に参画・協働を進める仕掛けを、入れることも考えられるのではないか。【上野委員長】
- ・市民参加型の検討会議を組織するべきではないか。【西村委員】

市民との関わりが見えない。【上野委員長】

一般市民との協働は困難であるため、関係団体、有識者等で実行すればよいのではないか。

【岩下委員】

助成する側、される側の関係で終わっているのではないか。【長塩委員】

文化協会や邦楽団体に偏りすぎているのではないか。もう少し幅広い市民の参加が検討できないか。【中島久美子委員、中島洋一委員】

助成事業の中に、参加団体や市民の意見が反映できる仕組みが欲しい。【松崎委員】

参加団体との共通目標設定をすることも必要なのではないか。【松崎委員】

B - 農業政策課「農業後継者育成経費」の検証より

・就農希望者の相談窓口をNPOに託すなど工夫してはどうか。【平橋委員】

ハローワークと連携して新規就農者を確保してはどうか。【岩下委員】

予算が少ない。最低5,000千円程度は欲しい。【岩下委員】

カジュアルなディスカッションを継続して開催するなどの意見交換の方法論も検討してはどうか。【中島洋一委員】

後継者クラブ側からの提案事業が出るようにして欲しい。【松崎委員】

各支部への独自事業や研修に対しても直接的に補助することで協働することを考えて欲しい。

【松崎委員】

教育との連携を図り、後継者となり得る小中学生への体験学習をさせることが必要である。

【吉田委員】

B - 障がい保健福祉課「夏休みの障害児・家族支援事業」の検証より

・プログラムへの市民の関与も望まれる。【松崎委員】

・障がいに関する市民団体と協力するべきではないか。【上野委員長】

・実行委員会を組織し、そこがボランティアを募集するなど運営していくべきではないか。【西村委員】

・ボランティアに交通費程度も支給するべきではないか。【平橋委員】

ボランティアが労働力として扱われているのではないか。【上野委員長】

もう少し、ボランティアへの研修を充実したほうが良い。【長塩委員】

ボランティアの募集だけでなく、事業本体から協働で考える必要があるのではないか。【中島久美子委員】

固定化した委託事業のように見える。【松崎委員】